

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第196期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪府中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市中区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期 第3四半期 連結累計期間	第196期 第3四半期 連結累計期間	第195期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	104,624	104,562	144,138
経常利益	(百万円)	7,510	8,148	10,681
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,816	5,155	7,234
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,357	4,645	6,503
純資産額	(百万円)	46,851	52,856	49,994
総資産額	(百万円)	125,117	122,898	123,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.10	43.36	60.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.08	43.30	60.79
自己資本比率	(%)	36.6	42.2	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,247	1,873	13,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,948	2,134	4,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,936	1,875	9,808
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高	(百万円)	13,530	11,132	13,318

回次		第195期 第3四半期 連結会計期間	第196期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.89	15.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第195期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による各種サプライチェーンの混乱からの立ち直りが進んだものの、夏場以降の海外経済の減速や急速な円高により、持ち直しの動きに一服感が見られました。

このような状況の中、復興需要を取り込んだ工業製品部門、建材部門が引き続き堅調さを持続しましたが、半導体製造装置の需要が第2四半期連結会計期間を底に回復基調にあるものの前年同期の水準には達していないため高機能製品部門の売上高が減少しました。その結果、当社グループの売上高は前年同期に対し0.1%減の1,045億62百万円となりました。

一方利益面では、工業製品部門、建材部門の増産に伴う損益改善により、営業利益が81億99百万円、経常利益が81億48百万円と前年同期と比較し、それぞれ0.5%、8.5%の増加となりました。また、前第1四半期連結累計期間において資産除去債務会計基準の適用に伴い6億56百万円を特別損失に計上していたため、四半期純利益は51億55百万円と35.1%の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、復興関連として火力発電所、ゴミ焼却場などの社会インフラ関係および石油、石化向け各資材の需要が増加したため、売上高は前年同期に対し5.1%増の351億99百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復基調にあるものの、9月での落ち込みが大きく、当第3四半期連結累計期間全体では前年同期の水準まで戻らなかったため、売上高は前年同期に対し11.8%減の114億52百万円となりました。

自動車部品については、サプライチェーンの回復に伴い、6月以降国内の自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が増加しましたが、タイ洪水の影響により11月以降自動車メーカーが減産したため、売上高は前年同期に対し2.9%減の189億10百万円となりました。

建材については、復興需要にプラスし、建築着工面積もゆるやかに回復する中、けい酸カルシウム板など一部製品の需要が引き続き堅調に推移したため、売上高は前年同期に対し3.4%増の158億88百万円となりました。

保温保冷工事については、復興関連として発電所などのメンテナンス需要は堅調であるものの、新規の建設工事案件が減少したため、売上高は前年同期に対し0.8%減の231億12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は未成工事支出金が27億8百万円、原材料及び貯蔵品が13億41百万円、商品及び製品が11億66百万円増加しましたが、現金及び預金が23億3百万円、繰延税金資産（流動）が10億40百万円、繰延税金資産（固定）が9億97百万円、投資有価証券が9億95百万円、機械装置及び運搬具が8億27百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億75百万円減少の1,228億98百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、社債が45億50百万円、短期借入金が18億57百万円増加しましたが、長期借入金が67億56百万円、未払金が32億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して34億37百万円減少の700億41百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が3億38百万円減少しましたが、利益剰余金が36億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して28億62百万円増加の528億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して21億85百万円減少し111億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は18億73百万円（前年同四半期は102億47百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加53億61百万円、未払金の減少37億37百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益84億56百万円、減価償却費27億47百万円、仕入債務の増加6億20百万円などにより資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は21億34百万円（前年同四半期は19億48百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入7億48百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出24億4百万円などにより資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は18億75百万円（前年同四半期は89億36百万円の支出）となりました。

これは、主に社債の発行による収入49億76百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額40億27百万円、配当金の支払額13億90百万円などにより資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

自動車部品

・連結子会社であるNICHIAS FGS SDN. BHD.において、自動車部品製造設備および同建物(8億66百万円)を新たに計画しております。

建材

・連結子会社である(株)君津ロックウールにおいて、建材製品製造設備および同建物(38億円)を新たに計画しております。

なお、新設に関する資金調達方法は自己資金および借入金を充当する予定であります。

中止

高機能製品

・王寺工場における、高機能製品製造設備(4億円)の新設計画は中止しております。

・連結子会社である(株)福島ニチアスにおける、福島工場建屋(1億円)の新設計画は中止しております。

保温保冷工事

・連結子会社である新日本熱学(株)における、君津事業所建物(2億円)の新設計画は中止しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象(リスク要因)につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、OAフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の長い歴史の中で築いてきた顧客ネットワークに対し、「断つ」「保つ」をキーワードにした幅広い機能を持つ製品・サービスを提供し、満足をいただくことで、皆様からの信頼という無形の財産を積み重ねながらその企業価値を高めてまいりました。

今後も、お客様から信頼をいただける製品とサービスの提供を行うことで事業の安定化を図り、さらに成長産業分野への拡販活動を行い事業拡大を進め、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。

このような取り組みを実施していくため、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の基本方針に基づいた諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的には

コンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

顧客価値の向上と創出

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。今後はさらに一歩前へ踏み出し、長年培ってきた当社独自の強みを活かし、顧客価値の向上と創出を図ると同時に当社もその企業価値を高めてまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を推進しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものです。

財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,147,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,706,000	117,706	同上
単元未満株式	普通株式 1,137,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		117,706	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 1番26号	6,147,000		6,147,000	4.91
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国 本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		6,214,000		6,214,000	4.96

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	11,219
受取手形及び売掛金	31,617	32,180
完成工事未収入金	11,291	10,404
商品及び製品	5,976	7,143
仕掛品	1,180	1,195
原材料及び貯蔵品	3,669	5,010
未成工事支出金	3,638	6,347
繰延税金資産	3,129	2,089
その他	1,723	1,732
貸倒引当金	245	248
流動資産合計	75,503	77,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,231	37,178
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,304	24,860
建物及び構築物（純額）	12,926	12,318
機械装置及び運搬具	56,330	56,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,937	49,643
機械装置及び運搬具（純額）	7,392	6,565
土地	12,860	12,549
リース資産	300	259
減価償却累計額	155	148
リース資産（純額）	144	110
建設仮勘定	157	1,091
その他	6,712	6,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,219	6,341
その他（純額）	493	404
有形固定資産合計	33,975	33,040
無形固定資産		
その他	654	642
無形固定資産合計	654	642
投資その他の資産		
投資有価証券	7,623	6,627
繰延税金資産	2,157	1,159
その他	4,206	4,604
貸倒引当金	646	249
投資その他の資産合計	13,340	12,142
固定資産合計	47,970	45,826
資産合計	123,474	122,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,833	25,180
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	11,242	13,100
未払金	7,834	4,539
未払法人税等	577	419
未成工事受入金	637	958
賞与引当金	1,717	1,171
完成工事補償引当金	45	45
その他	1,664	1,879
流動負債合計	49,452	48,193
固定負債		
社債	6,150	10,700
長期借入金	14,125	7,369
繰延税金負債	146	139
退職給付引当金	2,128	2,264
役員退職慰労引当金	97	60
資産除去債務	593	566
その他	786	749
固定負債合計	24,027	21,848
負債合計	73,479	70,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,841	9,853
利益剰余金	32,612	36,221
自己株式	1,962	1,942
株主資本合計	49,774	53,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	363
為替換算調整勘定	1,577	1,885
その他の包括利益累計額合計	875	1,522
新株予約権	122	112
少数株主持分	972	850
純資産合計	49,994	52,856
負債純資産合計	123,474	122,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	75,314	75,579
完成工事高	29,310	28,982
売上高合計	104,624	104,562
売上原価		
商品及び製品売上原価	56,231	56,325
完成工事原価	25,457	25,012
売上原価合計	81,688	81,338
売上総利益	22,935	23,224
販売費及び一般管理費		
販売費	4,388	4,572
一般管理費	10,386	10,452
販売費及び一般管理費合計	14,775	15,024
営業利益	8,160	8,199
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	123	161
受取賃貸料	154	160
持分法による投資利益	-	14
その他	288	299
営業外収益合計	594	660
営業外費用		
支払利息	381	340
為替差損	412	142
持分法による投資損失	34	-
社債発行費	70	23
その他	343	204
営業外費用合計	1,243	711
経常利益	7,510	8,148
特別利益		
固定資産売却益	9	445
負ののれん発生益	143	65
受取和解金	160	-
特別利益合計	312	511
特別損失		
固定資産除売却損	84	101
投資有価証券評価損	0	98
ゴルフ会員権評価損	4	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	-
特別損失合計	745	204
税金等調整前四半期純利益	7,077	8,456
法人税、住民税及び事業税	810	906
法人税等調整額	2,340	2,248
法人税等合計	3,150	3,155
少数株主損益調整前四半期純利益	3,927	5,300
少数株主利益	110	145
四半期純利益	3,816	5,155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,927	5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	338
為替換算調整勘定	150	317
その他の包括利益合計	569	655
四半期包括利益	3,357	4,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246	4,507
少数株主に係る四半期包括利益	110	137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,077	8,456
減価償却費	3,136	2,747
負ののれん発生益	143	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	-
有形固定資産売却損益(は益)	8	445
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	137
賞与引当金の増減額(は減少)	358	540
建材製品補償損失引当金の増減額(は減少)	233	-
受取利息及び受取配当金	151	186
支払利息	381	340
売上債権の増減額(は増加)	1,093	175
たな卸資産の増減額(は増加)	1,137	5,361
仕入債務の増減額(は減少)	2,669	620
未払金の増減額(は減少)	140	3,737
未払費用の増減額(は減少)	87	104
未成工事受入金の増減額(は減少)	148	320
差入保証金の増減額(は増加)	125	80
その他	510	465
小計	11,583	3,110
利息及び配当金の受取額	151	186
利息の支払額	337	300
法人税等の支払額	1,385	1,167
法人税等の還付額	236	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,247	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	246	117
子会社株式の取得による支出	66	162
有形固定資産の取得による支出	1,450	2,404
有形固定資産の売却による収入	19	748
無形固定資産の取得による支出	111	105
貸付けによる支出	190	520
貸付金の回収による収入	99	316
その他	1	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,743	4,027
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	1,166	863
社債の発行による収入	4,429	4,976
社債の償還による支出	-	450
配当金の支払額	978	1,390
少数株主への配当金の支払額	21	74
その他	55	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,936	1,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735	2,185
現金及び現金同等物の期首残高	14,266	13,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,530	11,132

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.49%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が183百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が191百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
1.	<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> </table>	受取手形	352百万円	支払手形	1,538
受取手形	352百万円				
支払手形	1,538				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,853 百万円	現金及び預金勘定 11,219 百万円
預入期間が3か月を超える 323	預入期間が3か月を超える 86
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 13,530	現金及び現金同等物 11,132

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	356	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	713	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,494	12,991	19,469	15,366	23,301	104,624	-	104,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	327	-	-	-	-	327	327	-
計	33,821	12,991	19,469	15,366	23,301	104,951	327	104,624
セグメント利益	4,425	1,411	828	351	1,142	8,160	-	8,160

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,199	11,452	18,910	15,888	23,112	104,562	-	104,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	-	-	-	-	169	169	-
計	35,368	11,452	18,910	15,888	23,112	104,731	169	104,562
セグメント利益	5,115	710	660	655	1,058	8,199	-	8,199

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.10	43.36
四半期純利益(百万円)	3,816	5,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,816	5,155
期中平均株式数(千株)	118,906	118,896
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	32.08	43.30
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	67	163
(うち新株予約権)	(67)	(163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....713百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。